

平成26年度予算を可決しました!!

～予算特別委員会(議長を除く全議員で構成)～

委員長 金山吉隆

副委員長 前田孝人

3月10日から13日までの4日間で審査し、3月18日の本会議(最終日)で委員長報告を行い、討論、採決の結果、原案のとおり可決しました。

平成26年度 尾道市予算	一般会計	583億7,000万円
	特別会計(13会計)	387億2,483万5千円
	企業会計(2会計)	267億7,818万7千円
	総額	1,238億7,302万2千円



予算特別委員会での 主な質疑・答弁

一般会計

歳入

問 個人市民税について、年金や収入が下がる中で増額となっている要因は。

答 伸びた要因は、均等割が、東日本大震災の関係で平成26年度から35年度の間、500円増額されるためである。

問 地方交付税の一本算定に対する国の考え方は。

答 一本算定について一部見直しの方向性が示され、支所に要する経費、人口密度等による需要の割り増し、標準団体の面積を拡大する方向で、良い影響があると考えている。

総務費

防災備蓄品の拡充は。

問 配備箇所は、因島フラワーセンター、シトラスパーク、浦崎支所等に加え、食糧については新年度6カ所追加し13カ所、資機材については新年度5カ所追加し、13カ所とした。備蓄品はビスケットを加え年齢に応じた品目を備蓄する必要があると考えている。

問 防災リーダー育成事業の内容は。

答 地域防災においてリーダー的な役割を担う人を育成するため、防災リーダーの講座を年2回計40名を

対象として行い、その中から、防災士の資格を取得したい人へ日本防災士機構が認証した研修機関が実施するカリキュラムの受講に対する補助を行うもので、4名を予定している。

問 市内で約47%という自主防災組織率から個人の危機管理意識をどのように捉えているか。

答 地域ごとに意識の違いはあるが、東日本大震災以降、全体としては防災意識が高まり、以前に比べ、地域での自主防災活動の重要性を認識されていると思う。

問 市民満足度調査の内容は。

答 総合計画後期基本計画に掲げる目標の達成度について市民を対象としたアンケート調査を実施し、満足度と重要度を把握して、次の計画に反映するものである。

問 合併特例債を活用するための新市建設計画の変更を議会に提案する最終期限は。

答 尾道市・御調町・向島町新市建設計画の計画期間は平成26年度までであるので、平成26年度中に新市建設計画の計画期間を延長する必要があり、平成26年12月議会が最終の期限と考えるが、平成26年9月議会に提案したい。

民生費

問 保育コンシェルジュ配置事業の概要は。

答 子育て支援課に1名配置し、保育所などの入所に関する保護者の悩みや不安などの相談業務を行う。敬老優待乗車証をタクシー券として利用することは可能に

なったのか。

答 新年度から市内全域でタクシー券としての利用が可能になる。

問 介護従事者養成・就労支援にかかわり、平成25年度予算の補正と新年度予算の考え方は。

答 平成25年度はホームヘルパー及び介護福祉士の養成・就労支援について、増額補正をお願いしたが、最終的には申請が伸びなかったため、減額補正した。新年度は、ホームヘルパー50名、介護福祉士50名の申請を見込んでいる。

衛生費

問 尾道市クリーンセンターの生活環境影響調査の内容は。

答 平成26年6月頃から2カ年をかけて実施する予定であり、法令・省令、環境省の定める指針・基準に従い調査をするが、詳細については、今後、調査の進行に合わせて知らせたい。

問 病院群輪番制病院事業負担金の内容は。

答 24時間体制で救急搬送に対応する体制を整えていただいている市内の4病院に対する負担金である。

農林水産業費

問 農地利用状況調査委託の内容は。

答 市内農地の荒廃化を筆ごとに点検することを目的とし、広島県森林整備・農業振興財団に委託して、目視調査を実施する予定である。尾道季節の地魚の店認定事業の内容は。

答 季節の地魚をPRするため食べられる飲食店、ホテル、旅館に認定書を交付し、パンフレット、ホームページ、フェイスブックなどで紹介し、情報発信するための予算である。

商工費

観光「大志」事業の内容は。

問 東京、関西を中心に尾道のためにと志のある人を任命し、市の施設を掲載した観光名刺を配付し、観光大志から名刺をもらった人に来訪のきっかけを作ろうという事業である。

答 夜間景観基本構想策定事業の内容、対象地域は。

問 観光協会と連携し、世界的評価の高いライティングアーティストに相談し計画を策定する。歴史的風致維持向上計画の区域内を対象と考えている。

土木費

問 都市計画変更業務委託の内容は。

答 都市計画マスタープランの変更、因島・瀬戸田の用途地域の見直し計画を策定する。

問 入札契約制度の見直しの内容は。

答 国の基準に準じて、最低制限価格及び調査基準額の算出方法を見直し、平成26年4月から平均で予定価格の86%程度となる。

消防費

問 因島消防署建設工事の総事業費、工事期間と財源は。

答 総事業費は7億3千万円、平成24年度から27年度までの4カ年の事業で平成28年2月を完成予定としている。財源は合併特別債が6億7170万円、県負担金が9000万円、一般財源が3930万円である。

教育費

問 いじめ対策、不登校対策の事業、成果は。

答 今年度は生徒指導対策にかかわったの調査、各種研修、海での体験活動等を行うことにより、生徒の満足度等の測定結果を生かした学級作り、個別指導の充実をはかることができた。来年度は、生徒指導支援講師、自然体験活動、不登校対策事業等を立ち上げる。

問 中学校給食のモデル校の選定基準は。

答 学校の施設の問題、保護者の意向等を整理している。

問 図書館の指定管理施設、債務負担は。

答 中央図書館、御調子ども図書館すくすく、因島図書館、瀬戸田図書館、向島子ども図書館わくわくを指定管理にする。債務負担については、平成26年度から31年度まで9億3163万2千円である。

問 図書館を指定管理にするメリット、デメリットは。

答 来館者数、貸出者数の増加などメリットがあり、デメリットとしては、本の購入について市の収集方法と異なることがある。

問 図書館の指定管理を選んだ理由は。

答 効果的、効率的な図書館運営、サービス内容を検討した結果民間の柔軟な発想とノウハウを活用するため指定管理者制度の導入を決定した。

国民健康保険事業特別会計

問 国の国民健康保険料に対する改善策、軽減対策、対象世帯数は。

答 今回の改正により、1人世帯でも5割減額に該当し、2割減額については軽減対象世帯の基準となる国保加入者1人当たりの所得が現行の35万円から45万円に額が変更され、また、軽減対象世帯は1403世帯増加する。

問 市として国民健康保険料の減免対策、将来の事業の見通しは。

答 基金を使つての減額については、平成26年度予算にも2億3千万円あまりの基金を繰り入れの予定であり、国保財政の安定運営のためには一定程度の基金の保有が必要になるため、現在、値下げについては考えていない。

夜間救急診療所事業特別会計

問 スタッフの配置予定は。

答 医師は内科、外科各1名、薬剤師については、当初、2名でスタート予定で、看護師は常時2名で、8名の交代要員を確保している。

介護保険事業特別会計

問 介護保険の第5期計画の進捗状況は。

答 施設関係は予定より遅れ、整備できない部分が残る。施設整備が遅れている分、在宅でのサービスが増えると思うが、トータルとしては計画通りの給付額になっている。

問 農業集落排水事業特別会計

問 ストックマネジメントの内容は。

答 今年度は平成26年度に機能診断の調査、現地調査、詳細調査等を予定、翌年度に機能保全工法、それに伴う最善のコスト算定等を予定している。

後期高齢者医療事業特別会計

問 一人当たりの保険料は。

答 平成25年度の一人当たりの実績は、年間6万7709円、平成26年度は、5割軽減、2割軽減に伴い6万6811円である。

水道事業会計

問 13名の技師が退職することの対応は。

答 数年前から人事当局と協議しながらこの課題に対応し、大規模災害に備え災害応援協定を締結している。

病院事業会計

問 病院事業の経常損益は。

答 市民病院は2967万5千円、瀬戸田診療所はマイナス4167万8千円、みつき総合病院1690万2千円、合計489万9千円である。